

大学院教育における遠隔個別指導について

子 安 増 生

(京都大学大学院教育学研究科)

Distance Tutoring for Graduate Education.

KOYASU Masuo

(Graduate School of Education, Kyoto University)

1. はじめに

筆者の所属する京都大学大学院教育学研究科教育科学専攻は、平成11年度より修士課程専修コースを設置することとなった。すなわち、平成10年9月に試験を実施し、定員10名の枠で社会人大学院生を受け入れる制度が発足したのである。その学生募集要項にはまだ直接うたっていないが、特に修士課程二年次以降での修士論文の指導にあたっては、遠隔教育(distance education)の必要性が教官の間で認識されはじめている。従来、大学院生の論文指導では個別指導が最も重視されてきたが、スクーリングの時間に制約のある社会人学生の場合、直接の対面(vis-à-vis)指導に加えて遠隔指導の果たす役割が重要となる。本稿では、このような大学院教育における遠隔個別指導(distance tutoring)の可能性について論ずるものである。

2. 大学審議会答申「通信制の大学院について」

平成9年12月18日付けの大学審議会の答申「通信制の大学院について」(大学審議会, 1997a)は、大学院の教育方法、形態等の弾力化の課題として、通信制の大学院を取り上げて論じている。その眼目は、「社会に開かれた大学院」と「通信制の大学院の必要性」の2点に集約できる。大学院を社会に開かれたものにするためには、広く社会人を受け入れることが大切であるが、社会人大学院生の自宅・職場からの通学に際しての地理的・時間的制約を考えると、遠隔通信を利用した教育の整備が焦眉の急となっているのである。以下では、このことを「オープン&遠隔教育(open and distance education)」というキーワードを用いながら考えることにしよう。

前述の大学院審議会の答申は、大学院の修士課程における通信制の創設に力点が置かれている。博士課程については、「今後、修士課程の開設・運営状況、実績等を見ながら判断する」となっており、今回は論議の対象となっていない。また、同答申は制度面での変更が中心であるので、通信教育を行い得る専攻分野、入学者選抜、教育方法、修了要件、教員数と収容定員、校舎等の施設・設備、通信指導のための組織等といった制度上の具体的な問題点についての論及が見られる。

制度改革としての遠隔教育の問題は、たとえば舘(1998)等の論文に譲るとして、ここでは現在の制度の中で運用上可能な遠隔個別指導の問題を取り上げて論ずる。

3. 「遠隔教育」の概念の整理

ここで、「遠隔教育」という言葉についての概念整理を行っておきたい。現在、この言葉には、少なくとも次の4つの意味が含まれていると思われる。

- (1) 通信制大学(correspondence college)
- (2) 放送大学(university in the air)
- (3) スペース・コラボレーション・システム(space collaboration system; SCS)
- (4) マルチメディア遠隔個別指導(multi-media distance tutoring)

以下、それぞれの内容を簡単に検討し、遠隔教育の全体像を見渡す中で遠隔個別指導の位置づけを考えてみよう。

(1) 通信制大学

通信制という言葉は、学習者が日常的・恒常的に学校に出かけることを前提とする通学制に対置される概念である。通信教育には、社会教育法により規定された社会通信教育と、学校教育法に準拠し大学、短期大学、ならびに高等学校で行われている学校通信教育がある。わが国の通信制大学は、郵便による通信（correspondence）を主な手段として教育を行う高等教育機関であり、第二次大戦後、私立大学の通信教育部や通信教育課程として発展してきた。

関西地区で最も通信教育の歴史が古い佛教大学を例にとると、通信教育課程は昭和28年に文学部仏教学科に開設されたのを皮切りに、現在では教育学部と社会学部を含む3学部9学科を擁している。佛教大学は、昭和46年に通信制の大学院構想を文部省に提案したが、認められずに専攻科のみを設置したのだという（中井、1998）。

このような経緯からすると、今回の大学審答申「通信制の大学院について」は、時代の変化を如実に示すものである。答申では、通信制の大学院を検討する理由として、第一に、「地理的・時間的制約から、大学院レベルの学習を希望しながらも、その実現に困難を伴う社会人」が増え、通信制大学院のニーズが高まっていること、第二に、「マルチメディア技術の進展や、インターネットによる世界的なネットワークの普及」などが急速に進むことによって、高等教育の形態が変化してきたことをあげている。後者の理由を敷衍していくと、今後通信制の大学院が実現したとしても、それが「郵便による通信」の枠内に納まるものとはならない可能性が示唆されよう。

(2) 放送大学

放送大学とは、主としてラジオ・テレビの媒体を利用した遠隔大学教育のことをいう。

現在広く世界を見わたしてみても、放送大学として最も成功しているのはイギリスのオープン・ユニヴァーシティであろう。オープン・ユニヴァーシティ（The Open University）とは〔註1〕、ロンドンから北西にインターシティの列車で34分、バッキンガムシャーの広大な土地に1973年に開発されたニュータウン、ミルトン・キーンズ（Milton Keynes）に70エーカーの敷地のキャンパスを擁する「イギリス最大の教育機関、オープン及び遠隔学習の世界的リーダー（Britain's largest teaching institution; A world leader in open and distance learning）」を自称する放送大学である（図1参照）。Mackinnon, Statham, & Hales（1995）によれば、「オープン・ユニヴァーシティは、1969年に創設され、通信と放送によって教育を行う。この大学は、学部課程に入るのに入学資格を要しないという意味で“オープン”なのである。入学は先着順（first come first served）による」とされる。入学資格については、現在オープン・ユニヴァーシティは、EU（ヨーロッパ連合）加盟国に住む18歳以上の人であれば、学歴を問わず誰でも入学ができる。しかし、「オープン」と呼ばれる理由はそれだけではない。別の見方をすると「オープン」は、「いつ」「どこで」学ぶかについての柔軟性が高く、コースの選択性が広いことを指している。オープン・ユニヴァーシティでは、学部卒業までに必要な標準的課程は60単位のコース、450時間とされる。



図1 オープン・ユニヴァーシティのキャンパス。イギリス屈指のニュータウン、ミルトン・キーンズ市郊外に広大なキャンパスがある。〔筆者撮影〕

オープン・ユニヴァーシティの前史は、1920年代のラジオ放送の時代に始まる。その構想はテレビ放送時代になっても容易に実現しなかったが、社会学者 Michael Young が1962年にロンドン大学にオープン・ユニヴァーシティを設立する構想を打ち上げ、次いで翌1963年には Harold Wilson が放送大学（University of the Air）構想を示した。Wilson は翌年の選挙で労働党党首として選挙に勝利し、48歳の若さでイギリス首相に就任した後、放送大学構想の実現に尽力した。1969年にオープン・ユニヴァーシティはロイヤル・チャーター（勅許状）を得て、大学として公に承認された。Wilson は二度（1964～1970年、1974～1976年）にわたってイギリス首相をつとめたが、ポンド危機と EEC（欧州経済共同体）加盟問題でイギリスが揺れ動いた時期であり、首相としてこれといった業績を残せなかったと言われている。しかし、オープン・ユニヴァーシティの創設は自他共に認める Wilson 首相の輝かしい業績であったと言ってよい（黒岩，1998参照）。オープン・ユニヴァーシティ創設時のイギリスの大学進学率は僅か8パーセントであり（Mackinnon, Statham, & Hales, 1995）、当時勤労大衆のための高等教育機関が強く求められていたのである。

しかし、30年後の現在、状況は大きく変わった。イギリスの大学進学率自体が大幅に上昇した上、オープン・ユニヴァーシティも隆盛を極め、その学生数はフルタイムとパートタイムの全コースを併せると約160,000人、スタッフはフルタイム約3,000人、パートタイムのチュートリアルとカウンセリングのスタッフは約7,000人にのぼるという。このような巨大な大学を支える年間予算は、約2億ポンドである。今日では、オープン・ユニヴァーシティの最大の課題は、大学院教育の充実とメディア教育の利用にあると言えよう（この点については後述する）。

わが国の放送大学は、1981年の放送大学学園法の制定により、1983年に開学し、1985年から学生を受け入れて放送教育を開始した。千葉市に本部がある他、日本全国の都道府県49個所に学習センターが設置されている。学部は教養学部だけであるが、次に示すような3コース、6専攻で構成され、総合大学に匹敵する分野構成となっている。

生活科学	生活と福祉
	発達と教育
産業・社会	社会と経済
	産業と技術
人文・自然	人間の探究
	自然の理解

現在、放送大学は約300科目を開講し、平成9年度には約67,000人の学生が在学している。放送大学を卒業するためには、124単位以上を修得し、20単位以上の面接授業の修得が必要とされる。面接授業は、学習センターで行われる隔週型、日曜型、集中型のいずれかで受講することができる（以上、「放送大学大学案内 平成10年度版」より）。

(3) スペース・コラボレーション・システム（SCS）

スペース・コラボレーション・システム（略称SCS）事業は、衛星通信大学間ネットワーク構築事業ともいわれ、大学等の地上局からの通信信号を地上から36,000キロメートルの高度にある通信衛星を介して、別の地上局に送ることにより、離れた場所にある大学同士や隔地にある部局同士で大学の講義や会議等を行うものであり、1996年から運用が開始された。このシステム全体の管理・運営は、文部省大学共同利用機関のメディア教育開発センター（千葉市）が担当している。平成10年度末には、国立73機関89局が参加する大きなネットワークになる予定である（メディア教育開発センター，1998より）。

SCSは、「広域性（全国をくまなくカバー）、同報性（どこでも同時に）、双方向性（自由に討論ができる）、容易性（技術者が不要）」をうたい文句にしている。そして、具体的な利用形態としては、たとえば次の3つが提案されている。

- ① 講義型：A大学で実施する講義をB大学、C大学の学生が受講する。B大学、C大学の学生はA大学の講師に質問を行うことができる。
- ② 討論型：A大学とB大学の間で演習や論文発表を行い、質疑応答を交換する。
- ③ 研究会・研修会型：A会場の発表者・講師の発言をB会場、C会場で聞き、AとB・Cの間で質疑応答を行うほか、BとCの間でも意見交換を行う。

SCSの利用実績は、1997年10月～12月の利用時間統計で筆者の属する「京都大学1」局、すなわち京都市左京区吉田地区にある京都大学本部構内設置のVSAT（Very Small Aperture Terminal）局が149時間であり、それが国内最長であった（メディア教育開発センター、1998）。国内最長と言っても、この程度の利用時間では、まだまだ多いとは言えないようである。

筆者は、京都大学におけるSCSの運用を担当する京都大学スペース・コラボレーション・システム事業委員会の委員として創設以来末席を汚してきており、SCSを利用した全体会議——吉田地区、宇治地区、熊取地区、犬山地区のSCS事業委員会委員が各地区のサテライトに集まって会議を行う——に出席するほか、SCS事業に関して仄聞する機会が多かったが、現在のところ次のような印象を持っている。

SCSは、全体のシステムとしても、また各サテライト（部局の講義室等）の施設としても大きなものであり、残念ながらもまだあまり小回りが効かない。しかも、前出のSCSの「容易性（技術者が不要）」といううたい文句とは裏腹に、実際にはSCSシステムの運用に技官の技術的支援を必要とするのが現状である。このようなSCSのハードウェア面での問題点がクリアーされても、異なる大学同士、異なる部局同士で授業の内容をリアル・タイムで交換するためには、大学間や部局間の単位互換協定をはじめ授業実施に関するソフトウェア面での調整が必要となる。利用にあたってはかなり早い時期に事前の利用申込みをしておかねばならないことも、教育のためのシステムとしては融通性を欠いている。しかしながら、技術の進歩と運用の工夫によって、遠隔教育のシステムとしてSCSが独自の地歩を占めていくことは十分可能であろう。たとえば、京都大学では、一般教育において受講希望者の多い人気授業は、教室から受講者が溢れ出しても、せいぜい多少大きな教室に講義室を変更することぐらいの対応しかされていないが、SCSを用いれば受講希望の全学生が複数の教室で受講できるようになるだろう。

ところで、SCSを用いた授業の大学設置基準上の取扱い、実はごく最近まで正式に定められていなかった。すなわち、平成9年12月18日付けの大学審議会の答申「「遠隔授業」の大学設置基準における取扱い等について」の中で初めて、遠隔授業によって修得する学部の単位について、大学設置基準第32条に規定する卒業の要件である124単位のうち当面30単位を超えないものとする、と定められたのである（大学審議会、1997b）。また、同答申では、大学院の遠隔授業について、

「修了の要件として修得すべき単位数は30単位以上と限定的であり、かつ学部段階と異なり、研究指導や論文作成等の過程において個別指導が行われることなどを考慮すると、「遠隔授業」によって修得する単位数について一定の制限を設けることはせず、各大学院の取扱いにゆだねることが適当である」（大学審議会、1997b）

と述べられている。大学院の授業の中でSCSを用いることが特に効果的という分野が何であるかについては、今後さらに検討すべき課題であろう。

(4) マルチメディア遠隔個別指導

マルチメディア遠隔個別指導とは、ここではインターネットの通信機能を利用した修士論文作成のための個別指導システムをいう。これまで述べてきた通信制大学、放送大学、スペース・コラボレーション・システムと比べると、これから述べるマルチメディア遠隔個別指導は、2つの点で異なった特徴を持っている。それは、第一に、前三者が既に制度として機能しているのに対し、マルチメディア遠隔個別指導はまだきちんと制度化されたシステムではなく、今後方法を具体化していく必要がある点、第二に、通信制大学及び放送大学が教育機関と個人を結ぶシステム、スペース・コラボレーション・システムが教育機関と教育機関を結ぶシステムであるのに対し、マルチメディア遠隔個別指導は個人（論文指導担当教授）と個人（大学院生）を結ぶシステムだという点である。

さて、大学審答申「通信制の大学院について」では、インターネットの通信機能を利用した遠隔個別指導の可能性と意義について、委員の間で必ずしも十分に理解されていないのではないと思われる。筆者がそう考える理由は、次の4点による。

(a)前述のように「通信制の大学院について」では、論文指導が中心となる博士課程については通信制の導入に慎重な姿勢を示し、「博士課程においては、研究課題に則した研究指導と学生自身の自発的な研究活動が中心であるため、通信教育により十分な教育効果が得られるか否かについては、慎重な検討が必要である」と述べていて及び腰である。

(b)また、修士課程の「教育方法」の項において「研究指導については、専攻分野に応じて、各大学の判断により、

直接の対面指導の機会を設けることが望ましい」と記されている。この「研究指導」という言葉は、修士論文の研究指導を中心に含むと考えてよいだろうが、「直接の対面指導を設ける機会が望ましい」ことが強調されるのみで、遠隔指導の可能性については一切触れられていない。

(c)上記の項の補足的「(説明)」として、「研究指導の方法については、現在の大学院設置基準においても特段の規定はなく、通信制の大学院についても設置基準上特段の限定を設ける必要はないと考える。ただし、各大学院は、30単位の授業においては教員の学生に対する丁寧な個別の指導が少ないことを踏まえ、研究指導に当たっては、学生に対する丁寧な個別の指導が行われるように努める必要がある。その際、教員から学生への直接の対面指導は、教員の思考の在り方や人格的な影響を受ける貴重な機会でもあることから、専攻分野に応じて、各大学院の判断により、研究指導の中で、直接の対面指導を設けることが望ましい」という文章がある。ここでも、「人格的な影響」という言葉まで使って、研究指導は「直接の対面指導」ということが強調されている。

(d)「通信制の大学院について」では「パソコンやインターネット」という言葉が二度出てくるが、それは「パソコンやインターネットを利用した放送授業」、「パソコンやインターネットを利用した授業」という表現である。その主旨は、推測するに、CD-ROM教材などを用いた授業が中心的な検討事項であって、「インターネットの通信機能を利用した個別指導」については、最初から検討対象外であるかのように読み取れる。

以上のように、大学審答申「通信制の大学院について」では、インターネットの通信機能を利用した遠隔個別指導のことは殆ど触れられていないのである。この答申は、遠隔教育制大学院の創設がその主旨であるので、授業の大部分が遠隔指導なのだから、せめて研究指導だけは「直接の対面指導」と考えたことは十分に理解ができる。全く顔を見たこともない院生の遠隔指導など可能だろうかという疑問は、いかにも当然であると言えよう。しかし、社会人の学生を相手に、対面指導だけで修士論文の指導をすることは、担当者にとっても大学院生にとっても、重い負担を与えるものである。

このことは、実は社会人大学院生だけの問題ではない。現在、大学院生が研究を行うためには、一定期間、所属大学院を離れて、研究場所を他に移すということが必要な時代となってきている。たとえば、筆者の指導する大学院博士課程の学生の一人は、研究の必要上京都大学の別の研究所の研究員となり、ある期間、隔地にあるその研究所での研究に従事した。また、別の博士課程大学院生は、京都大学との学術交流協定によってカナダの大学に留学している。このように、今後研究拠点を一時的に他所に移す大学院生が増えることが予想されるが、そのような院生とのコンタクトに際してインターネットの果たす役割は極めて大きいのである。

平成9年12月の同じ日に出された2つの大学審答申のうち、「通信制の大学院について」は大学院部会での論議を経たものであるが、もう一つの「「遠隔授業」の大学設置基準における取扱い等について」はマルチメディア教育部会の審議結果に基づくものであり、後者の方がインターネットに対する理解度が格段に高い。すなわち、後者の答申では、

「インターネットなどの情報通信メディアの活用は、授業以外の場においても、教員や学生が、学内だけでなく、学外さらには海外の研究者等と、時間的・地理的制約を超えて交流を行うことを可能とするなど、大学等における教育研究活動に大きく資することが期待されるものであり、その積極的活用が望まれる」(大学審議会、1997b)と述べられているのである。

4. オープン・ユニヴァーシティの遠隔大学院教育と TRIAL プロジェクト

先に取り上げたオープン・ユニヴァーシティは、遠隔大学教育だけでなく遠隔大学院教育にも先鞭をつけ、1990年代に遠隔大学院を拡充している。このオープン・ユニヴァーシティの大学院は、入学の要件として、

- ① 学士号を持ち英語に堪能であること、
- ② 郵便等で教材を受け取れること、
- ③ CD-ROMドライブの付いたコンピュータにアクセスでき、インターネットとWWW（ワールド・ワイド・ウェブ）で通信ができること、

の3つの条件を求めている。修士号取得のための標準的な要件は、1週14時間以上の学習を年間に32週、これを3年間にわたって履修し、3年目に12,000語～15,000語の修士論文を書くこと、となっている。修士論文は、各段階で個

別指導によるコメントが受けられる。なお、年間の学費はどの年も2,435ポンドである。

オープン・ユニヴァーシティは、近い将来の遠隔大学院の学生の学習環境を TRIAL (Teaching Restructured for InterActive Learning) プロジェクトという形でインターネットのウェブ上に示している (<http://www-tec.open.ac.uk/systems/st.html> 参照)。これは、コンピュータの中に実現される次のようなヴァーチャル書斎 (virtual study) の形式をとるものである。

大学院生が自宅のコンピュータを起動すると、ディスプレイ画面に架空の書斎が示される。正面には縦長の小窓があり、その前に机がある。机上には、ラップトップ・コンピュータの他に本などが置いてある。右手には本棚があり、ビデオテープ、教科書、自作のノートなどが収納されている。正面の左手の壁はクリップボードになっていて、先生や友人などの写真が何枚か貼られている。それぞれのオブジェクトは、マウスでその絵をクリックすると、その絵が表す作業が行える。たとえば、ノートをクリックすれば、ワードプロセッサが自動的に起動し、ある科目のノートに相当するファイルのページが開かれる。院生がそのノートに必要な事柄を書き込んで、ワードプロセッサを終了すれば、元の本棚に自動的に戻される。同じようにしてビデオ教材や CD-ROM 教材も、書斎の絵をマウスでクリックするだけで利用できる。凝ったことに、正面の窓の外の景色は、実際の時間に合わせて明るくなっていったり、夕暮れと共に暗くなっていったりする。書斎のレイアウトは、自分の好みの配置に模様替えをすることができる。院生が遠隔個別指導を求めたい時には、クリップボードの論文指導担当の先生の写真をマウスで椅子のところへドラッグ (引っ張っていくこと) すれば、コンピュータ通信の準備 OK となる。

実は、これと似たようなものならば、たとえば富士通 (株) の「Pegasus for Windows」というソフトウェアが既にある。すなわち、パソコンのディスプレイの中を部屋のようにして、家具や道具を使う感覚で様々なアプリケーション・ソフトウェアを立ち上げることができるソフトウェアである。たとえば、部屋にある机の上のノートをクリックすればワードプロセッサ、グラフ用紙なら表計算ソフトウェア、CD プレイヤーで CD を聞き、ゲーム機でゲームソフトウェアを立ち上げるといったことができる。これが遠隔指導を受ける大学院に接続されていて、指導体制が整っているのであれば、TRIAL の世界は実現されるのである。

TRIAL プロジェクトの存在は、逆に見るならば、遠隔個別指導の体制がまだ完成していないことを示唆すると同時に、その実現に向けて努力が行われていることを示している。遠隔大学院にとっては、この遠隔個別指導の学習方法をいかに確立していくかが重要な論点になっているのであり、この点で大学審答申「通信制の大学院について」の内容は、残念ながら世界の趨勢に立ち遅れていると言わざるをえない。近い将来のヴァーチャル書斎では、双方向テレビ電話で相手の顔を見ながら話すことも可能になることだろう。その時に、大学審答申のいう「教員の思考の在り方や人格的な影響を受ける貴重な機会」は、直接の対面指導でなくても、遠隔個別指導で十分可能になっているに違いない。

5. 大学院教育における遠隔個別指導

遠隔個別指導といっても、現時点では電子メール (e-mail) による通信が中心である。電子メールは郵便による通信と比べると、次のような利点がある。

(a) 大量の情報を瞬時に世界中どこにでも送ることができる。筆者の経験では、電子メールをイギリスの研究者に送った後、ほんの 5 分ほどで返信が戻って来たことがあったが、その時には大変感動した。ファックスであっても、とてもこういうわけには行かない。

(b) 指導を受けるチューティー (tutee) だけでなく、指導を行うチューター (tutor) も、コンピュータにアクセスできればどこにいてもよい。チューティーの在宅学習、チューターの在宅勤務が可能だけでなく、海外にいても時間と空間の壁を感じない。これこそが「オープン&遠隔」の神髄である。

(c) 送信や返信の手間が少ない。郵便のように葉書や封筒の表書きをし、封筒に詰めたり切手を貼ったり、ポストに投函するという手間がいらぬ。返信も必要な返事だけを書いて、そのまま送り返せば、通信時間は最小限で済む。

(d) 送ったメールを二次的に利用できる。たとえば、論文に対するチューターのコメントの一部をチューティーがそのまま改稿の時に用いたり、チューティーから送られてきたメールをチューターが指導の記録や資料として保存し、必要に応じて加工したりできる。

(e)通信のコストが安い。通信にかかるコスト計算は実のところ難しいが、コンピュータを設置し、インターネットへのアクセスを仲介するプロバイダーへの経費を支払った後は、一つの通信あたりの単価は手紙、電話、ファックスより安い。また、通信量に応じて費用が増えないことも重要な点である。

もちろん物事にはよいことづくめであるはずはなく、コンピュータのディスプレイを見る時間が増えることによる健康上の問題、大容量を必要とする画像情報を送る場合の問題、ネットワーク倫理の問題などいくつかの検討事項があることは確かであるが、研究を重ね、実績を積んでいく中でこのような事柄を解決していけばよい。

筆者は、未だ大学院生の遠隔個別指導を実施していないが、筆者の専門の教育認知心理学分野での国際共同研究を進める上で、電子メールを頻繁に利用している。たとえば、1998年の1月頃から、「小学生の人物画の発達」に関する日英比較研究を行うために、イギリスの大学のC博士とインターネットで通信を行っているが、本稿を執筆している7月の時点で数えてみると、約6か月間に往信と返信を併せて45通ほどの英文の通信を交わしてきた。現時点では、先行研究の検討、研究仮説の設定、研究対象児童と調査校の選定、調査実施手続など、リサーチ・プロジェクトの研究計画を調整する段階であるが、それでも既にこれだけの通信量になる。しかしながら、一回一回の通信では、あまり時間をかけたという印象はない。電子メールの通信では、送信にも返信にもあまり手間暇をかけないことが長続きする重要なコツである。

大学院教育における遠隔個別指導の方法論については、今後実際に行う中で、ノウハウを培い、適切な方法を求めていく必要がある。遠隔個別指導の提唱は、大学審答申の言う「直接の対面指導」の重要性を否定するものではない。両者をうまく併用することが最も適切な方法であろう。上記のC博士との電子メールでは、短いやり取りの中にC博士の誠実さや細やかさを感じ取ることができた。人格的な影響は、「直接の対面指導」でなくても様々な形で見られるものであると思うが、C博士については4年前にイギリスで直接お会いしており、そのことが筆者のこのような体験的印象の基礎にあることは否定できない。人間同士の人格的な触れ合いの基礎の上に、遠隔個別指導があることが、最も望ましいと言えよう。

〔註1〕 オープン・ユニヴァーシティについては、同大学元教授で現ボーンマス大学副学長の Paul Light 博士の話と、同大学のホームページ (<http://www.open.ac.uk>) を参照した。

文 献

- 大学審議会 1997a 通信制の大学院について. (<http://www.monbu.go.jp/singi/daigaku/00000157>)
- 大学審議会 1997b 「遠隔授業」の大学設置基準における取扱い等について. (<http://www.monbu.go.jp/singi/daigaku/00000158>)
- 黒岩徹 1998 イギリス現代政治の軌跡——指導者たちの現代史. 丸善ライブラリー.
- Mackinnon, D., Statham, J. & Hales, M. 1995 *Education in the UK: Facts & figures*. The Open University.
- メディア教育開発センター 1998 SCS NEWS, Vol. 1.
- 中井真孝 1998 佛教大学通信教育の現状と展望. IDE 現代の高等教育, 6月号, 23-28.
- 館昭 1998 遠隔教育に関する大学審の見解と今後. IDE 現代の高等教育, 6月号, 58-54.